

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県	市町村類型	II-3	指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分		令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)				
				財政健全化等	×	歳入総額	41,067,587			37,839,687	実質収支比率			8.9	9.1		
市町村名	四街道市	地方交付税種地	1-4	財源超過	×	歳入歳出差引	2,044,323	2,549,496	標準財政規模	18,956,671	標準財政指数	0.73	0.74				
				首都	○	翌年度に繰越すべき財源	362,293	840,048						公債費負担比率	9.4	9.1	
				近畿	×	実質収支	1,682,030	1,709,448									
人口	令和2年国調(人)	93,576	産業構造(※5)	中部	×	単年度収支	-27,418	-803,032	健全化判断比率		実質赤字比率	-	-				
	平成27年国調(人)	89,245		過疎	×	積立金	860,000	1,260,000									
	増減率(%)	4.9		山振	×	繰上償還金	0	0									
住民基本台帳人口(※7)	令07.01.01(人)	96,424	区分	低開発	×	積立金取崩し額	1,000,810	1,567,125	資金不足比率(※4)		連結実質赤字比率	2.6	2.0				
	うち日本人(人)	92,608		第1次	425	479	指数表選定	○						実質単年度収支	-168,228	-1,110,157	
	令06.01.01(人)	96,479		第2次	7,084	7,759	基準財政収入額	11,456,601						11,303,229	基準財政需要額	15,996,963	15,536,279
	うち日本人(人)	93,110			18.9	20.5											
	増減率(%)	-0.1		第3次	29,913	29,685	経常経費充当一般財源等	18,030,919						17,219,887	歳入一般財源等	24,942,847	25,924,155
	うち日本人(%)	-0.5			79.9	78.3	面積(km ²)	34.52						人口密度(人/km ²)	2,711	世帯数(世帯)	38,456
職員の状況(※8)																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	22,239,123	20,506,960	地方債現在高のうち公的資金	19,408,929	17,992,611			
	市区町村長	1	8,800		一般職員	598	1,774,864	2,968	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	9,907,504	7,079,697						
	副市区町村長	1	7,400		うち消防職員	117	342,225	2,925	債務負担行為額(支出予定額)	6,628,849	6,573,235						
	教育長	1	6,800		うち技能労務職員	3	8,685	2,895	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	5,000		教育公務員	10	36,350	3,635	土地開発基金現在高	-	-						
	議会副議長	1	4,500		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	4,215,762	4,356,572						
	議会議員	18	4,300		合計	608	1,811,214	2,979	積立金現在高	3,790,226	3,443,665						
					ラスバイレス指数				98.4	減債基金	3,976,493		4,134,899	その他特定目的基金			
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番		会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(7)	印旛都市広域市町村圏事務組合(一般会計)	(17)	四街道市地域振興財団								
		(3)	介護保険特別会計	(6)	下水道事業会計	(8)	印旛都市広域市町村圏事務組合(水道用供水供給事業会計)										
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(9)	印旛衛生施設管理組合(一般会計)										
						(10)	佐倉市、四街道市、酒々井町葬祭組合(一般会計)										
						(11)	印旛利根川水防事務組合(一般会計)										
						(12)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)										
						(13)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)										
						(14)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)										
						(15)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)										
						(16)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	12,021,634	29.3	11,342,823	58.5	普通税	11,342,823	94.4	-	
地方譲与税	225,615	0.5	225,615	1.2	法定普通税	11,342,823	94.4	-	
利子割交付金	8,059	0.0	8,059	0.0	市町村民税	6,053,419	50.4	-	
配当割交付金	136,010	0.3	136,010	0.7	個人均等割	162,103	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	204,151	0.5	204,151	1.1	所得割	5,462,967	45.4	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	217,388	1.8	-	
地方消費税交付金	2,182,457	5.3	2,182,457	11.3	法人税割	210,961	1.8	-	
ゴルフ場利用税交付金	16,285	0.0	16,285	0.1	固定資産税	4,449,519	37.0	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	4,443,255	37.0	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	228,602	1.9	-	
自動車税環境性能割交付金	44,208	0.1	44,208	0.2	市町村たばこ税	611,283	5.1	-	
法人事業税交付金	145,172	0.4	145,172	0.7	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金等	599,283	1.5	599,283	3.1	特別土地保有税	-	-	-	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	141,122	0.3	141,122	0.7	法定外普通税	-	-	-	
定額減収減収補填特例交付金	457,117	1.1	457,117	2.4	目的税	678,811	5.6	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	1,044	0.0	1,044	0.0	法定目的税	678,811	5.6	-	
地方交付税	4,642,561	11.3	4,373,960	22.6	入湯税	-	-	-	
普通交付税	4,373,960	10.7	4,373,960	22.6	事業所税	-	-	-	
特別交付税	268,558	0.7	-	-	都市計画税	678,811	5.6	-	
震災復興特別交付税	43	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	20,225,435	49.2	19,278,023	99.4	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	8,738	0.0	8,738	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	371,227	0.9	-	-	合計	12,021,634	100.0	-	
使用料	298,573	0.7	103,510	0.5					
手数料	363,353	0.9	-	-					
国庫支出金	8,031,114	19.6	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	3,017,465	7.3	-	-					
財産収入	10,376	0.0	2,012	0.0					
寄附金	28,264	0.1	-	-					
繰入金	1,321,006	3.2	-	-					
繰越金	2,549,496	6.2	-	-					
諸収入	834,940	2.0	1,869	0.0					
地方債	4,007,600	9.8	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	97,100	0.2	-	-					
歳入合計	41,067,587	100.0	19,394,152	100.0					

歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	252,953	0.6	-	252,873
総務費	7,645,812	19.6	3,249,635	4,190,790
民生費	17,394,088	44.6	113,842	8,317,143
衛生費	3,130,034	8.0	63,176	2,351,760
労働費	-	-	-	746
農林水産業費	127,140	0.3	5,684	117,433
商工費	234,184	0.6	-	183,830
土木費	1,971,313	5.1	1,054,836	1,305,360
消防費	1,233,352	3.2	61,946	1,173,722
教育費	4,693,180	12.0	1,253,394	2,664,746
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,340,462	6.0	-	2,340,121
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	39,023,264	100.0	5,802,513	22,898,524

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	20,429,598	52.4	11,610,205	10,454,774	53.6
人件費	5,347,733	13.7	4,957,670	4,948,401	25.4
うち職員給	3,765,731	9.6	3,456,679	-	-
扶助費	12,741,403	32.7	4,312,414	3,166,252	16.2
元利償還金	2,340,462	6.0	2,340,121	2,340,121	12.0
うち元金	2,340,462	6.0	2,340,121	2,340,121	12.0
うち利子	2,275,437	5.8	2,275,097	2,275,097	11.7
一時借入金利子	65,025	0.2	65,024	65,024	0.3
その他の経費	12,791,153	32.8	10,363,353	7,576,145	38.9
物件費	6,040,196	15.5	4,676,631	3,949,173	20.3
維持補修費	498,674	1.3	367,899	295,295	1.5
補助費等	1,748,169	4.5	1,420,043	870,726	4.5
うち一部事務組合負担金	169,839	0.4	169,839	169,839	0.9
繰出金	3,023,568	7.7	2,493,447	2,460,951	12.6
積立金	1,368,351	3.5	1,365,038	-	-
投資・出資金・貸付金	112,195	0.3	40,295	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,802,513	14.9	924,966	-	-
うち人件費	321,904	0.8	321,857	-	-
普通建設事業費	5,802,513	14.9	924,966	-	-
うち補助	757,014	1.9	24,818	-	-
うち単独	5,045,499	12.9	900,148	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	39,023,264	100.0	22,898,524	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和6年度 千葉県四街道市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	41,083	39,039	2,044	1,682	1,321	22,239	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和6年度

千葉県四街道市

人口	96,424	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	92,608	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	34.52	km ²	実質公債費比率	2.6	%
歳入総額	41,067,587	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	39,023,264	千円	市町村類型	R02 II-3 R03 II-3 R04 II-3	
実質収支	1,682,030	千円	(年度毎)	R05 II-3 R06 II-3	
標準財政規模	18,956,671	千円			
地方債現在高	22,239,123	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

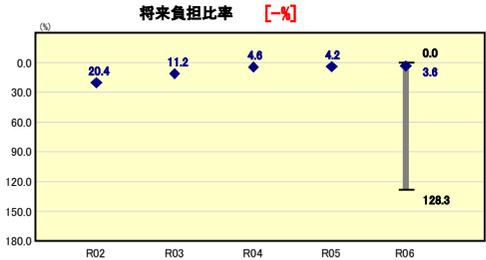
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレース指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

将来負担の状況



類似団体内順位 1/108 全国平均 6.2 千葉県平均 25.2

将来負担比率の分析欄

前年度に引き続き、地方債残高などによる将来負担すべき債務(26,309,319千円)より、充当可能基金などによる充当可能財源(31,375,415千円)が上回っているため、将来負担比率はマイナスとなっている。今後も行財政改革推進計画に則り、引き続き事業の見直しを行い、持続可能な財政基盤を維持していく。

財政力

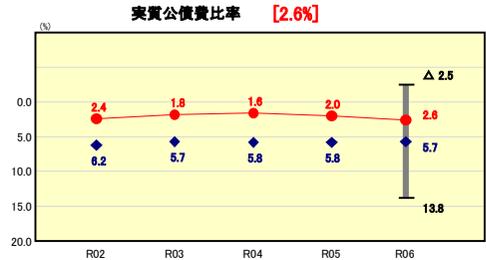


類似団体内順位 39/108 全国平均 0.49 千葉県平均 0.69

財政力指数の分析欄

財政力指数は、基準財政需要額が高齢者保健福祉費の増加により、前年度より約3.0%増加し、基準財政収入額が固定資産税(家屋)の増加に伴い前年度より約1.4%増加している。基準財政需要額の伸び率が基準財政収入額を上回っているため、0.01ポイント減少し、0.73となった。今後も、市税徴収率の向上や事業等の見直しにより、財政基盤の強化に努める。

公債費負担の状況

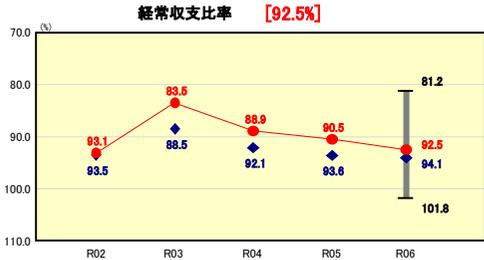


類似団体内順位 20/108 全国平均 5.6 千葉県平均 5.9

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は、元利償還金の額が横ばいであった一方、控除要因である平成5年度の公害防止事業債及び平成15年度の減税補填債の償還が終了し、災害復旧費等に係る交付税算入額が減少したため、前年度から0.6ポイント増加した。今後は庁舎等整備事業が継続するほか、他の大型事業も予定されているため、国・県支出金や基金の活用により発行額を抑制しつつ、有利な起債を活用することなどにより、負担を抑制していく。

財政構造の弾力性

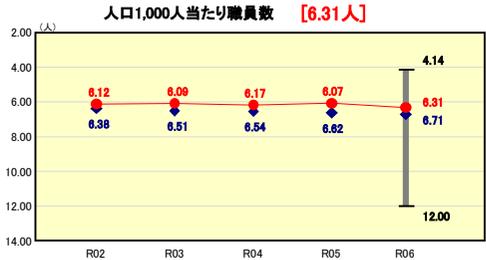


類似団体内順位 35/108 全国平均 93.8 千葉県平均 94.1

経常収支比率の分析欄

民生費をはじめとする扶助費の増加や給与改定等による人件費の増加により2.0ポイント増加したが、継続して類似団体平均を下回っている。今後も収支改善への取り組みをさらに促進することに加え、行財政改革推進計画に基づき、行政運営の効率化を進めていくことで、さらなる経費削減・財源確保に努める。

定員管理の状況

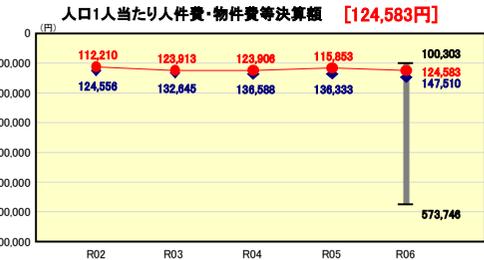


類似団体内順位 47/108 全国平均 8.41 千葉県平均 7.56

人口1,000人当たり職員数の分析欄

人口1,000人当たりの職員数は6.31人となり、前年度よりも増加した。これまでの定員適正化の取り組みにより、類似団体の平均を下回る状況が続いている。今後も、拡大する行政需要や、複雑化・多様化する行政課題に対応するため、必要な業務量に応じた適正な定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 23/108 全国平均 169,281 千葉県平均 147,933

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たり人件費・物件費等決算額は、昨年度より増加しているが、依然として類似団体平均よりも低い水準となっている。人件費については、今後も必要な業務量に応じた適正な定員管理を努めるとともに、適正な給与水準の確保に努めていく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 54/108 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.4

ラスパイレース指数の分析欄

職員構成の変動などから、ラスパイレース指数は前年度より1.2減少したが、依然として類似団体の平均よりも高い数値で推移している。今後も、引き続き適正な水準の確保に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

千葉県四街道市

経常収支比率の分析

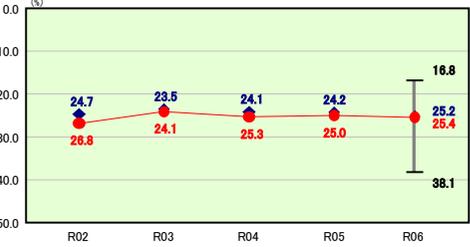
人口	96,424人	(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	92,608人	(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	34.52km ²		実質公債費比率	2.6%
歳入総額	41,067,587千円		将来負担比率	-%
歳出総額	39,023,264千円		市町村類型	R02 II-3 R03 II-3 R04 II-3
実質収支	1,682,030千円		(年度毎)	R05 II-3 R06 II-3
標準財政規模	18,956,671千円			
地方債現在高	22,239,123千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

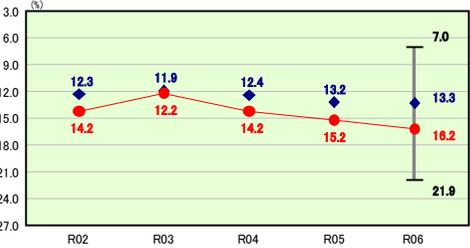
類似団体内順位 64/108 全国平均 26.6 千葉県平均 28.1



人件費の分析欄
 人件費に係る経常収支比率は、前年度と比較すると0.4ポイント増加しており、類似団体との比較においても0.2ポイント高くなっている。これは、ごみ処理業務及び消防業務を直営していることに加え、行政需要の拡大や、複雑・多様化する行政課題への対応により、業務量が増加したことが主な原因である。
 今後も必要な業務量に応じた適正な定員管理に努めるとともに、給与水準の適正化に努める。

扶助費

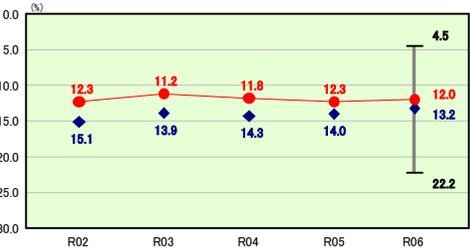
類似団体内順位 94/108 全国平均 13.4 千葉県平均 13.7



扶助費の分析欄
 保育所や子ども医療費等の子育て施策に力を入れていることから児童福祉費のウエイトが高く、類似団体内平均よりも高い水準で推移している。
 扶助費は介護給付費等支給費や施設型給付費負担金などが増加したことから前年度より1.0ポイント増加した。
 なお、扶助費全体決算額としては年々増加傾向であることから、適正な運用を徹底し、縮減に努める。

公債費

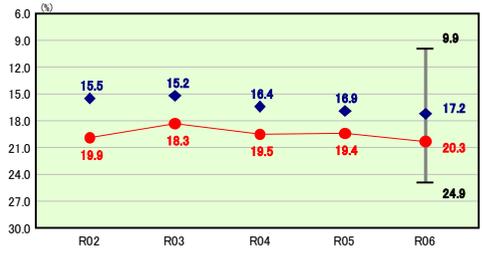
類似団体内順位 46/108 全国平均 15.0 千葉県平均 12.9



公債費の分析欄
 庁舎等整備に伴う起債の償還額が増加(+88,235千円)する一方、臨時財政対策債、公共事業等債などの償還額が減少したことにより、前年度より0.3ポイント減少した。
 今後は庁舎等整備事業が継続するほか、他の大型事業も予定されているため、国・県支出金や基金の活用により発行額を抑制しつつ、有利な起債を活用することなどにより、負担を抑制していく。

物件費

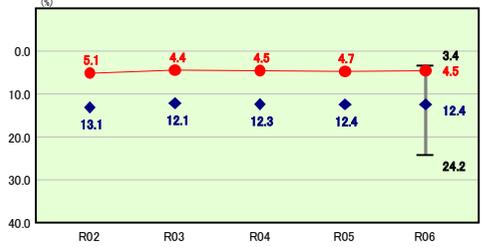
類似団体内順位 90/108 全国平均 15.6 千葉県平均 18.8



物件費の分析欄
 ごみ処理業務を市単独で担っていることから、ごみ処理施設の運転管理などの委託料のウエイトが大きいため、依然として類似団体内平均より大幅に高い。
 物件費は物価高騰による委託料の増加、契約単価上昇に伴う電気料の増加などにより、前年度より0.9ポイント増加した。
 今後も引き続き、既存の事業の見直しや仕様・設計の見直し等により縮減し、必要性を考慮しつつ、経常収支比率の改善に努める。

補助費等

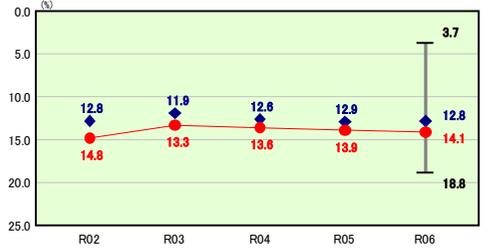
類似団体内順位 2/108 全国平均 10.7 千葉県平均 8.7



補助費等の分析欄
 消防業務やごみ処理業務を市単独で担っていることから、一部事務組合等に対する負担金額が少なく、類似団体内平均よりも低い値で推移している。
 補助費等は下水道事業会計負担金などが減少したことから前年度より0.2ポイント減少した。
 今後も引き続き、既存の事業の見直しや仕様・設計の見直し等により縮減し、必要性を考慮しつつ、経常収支比率の改善に努める。

その他

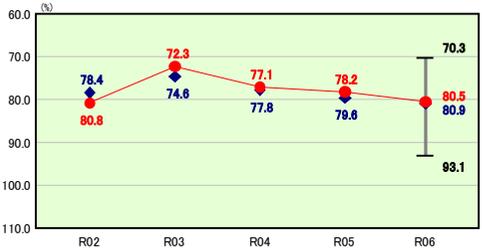
類似団体内順位 85/108 全国平均 12.5 千葉県平均 11.9



その他の分析欄
 その他の主な構成項目は特別会計への繰出金である。介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計への繰出金が増加したことから前年度より0.2ポイント増加した。
 高齢化の進展などから、繰出金の増加傾向は継続すると見込まれるため、他の費目で縮減し、経常収支比率の改善に努める。

公債費以外

類似団体内順位 48/108 全国平均 78.8 千葉県平均 81.2



公債費以外の分析欄
 類似団体の平均よりも0.4ポイント下回っているものの、前年度より2.3ポイント増加した。
 人件費、物件費、扶助費及び繰出金など全体的に増加傾向にあることから、適正な運用を徹底し、経常収支比率の改善に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

千葉県四街道市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

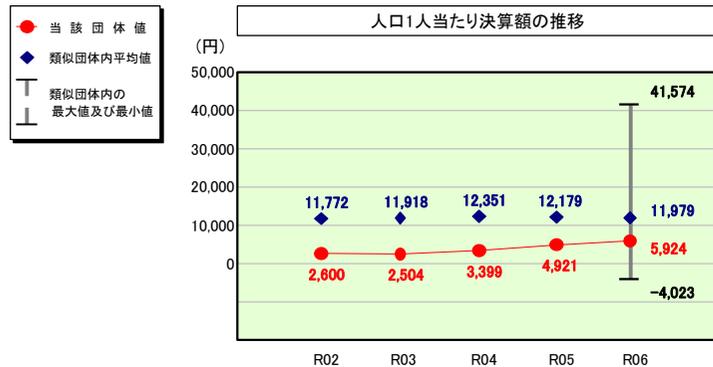
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	5,347,733	55,461	72,348	▲ 23.3
一部事務組合負担金(補助費等)	53,308	553	6,364	▲ 91.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	42,811	444	1,262	▲ 64.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	18,271	189	10	1,790.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	267,655	2,776	3,257	▲ 14.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	321,904	3,338	1,617	106.4
▲退職金	▲ 195,745	▲ 2,030	▲ 3,947	▲ 48.6
合計	5,855,937	60,731	80,912	▲ 24.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.31	6.71	▲ 0.40
ラスパイレース指数	98.4	98.3	0.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

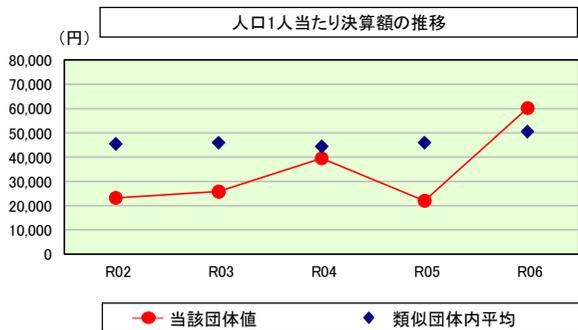
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,340,462	24,273	34,344	▲ 29.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	98,989	1,027	7,806	▲ 86.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	6	0	1,690	▲ 100.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	778	8	666	▲ 98.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 311,581	▲ 3,231	▲ 5,822	▲ 44.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,557,430	▲ 16,152	▲ 26,710	▲ 39.5
合計	571,224	5,924	11,979	▲ 50.5

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02	2,214,424	23,220	34.4	45,483	▲ 0.2	34.6
うち単独分	1,213,610	12,726	23.4	24,241	0.4	23.0
R03	2,475,884	25,831	11.2	45,945	1.0	10.2
うち単独分	1,539,107	16,057	26.2	25,180	3.9	22.3
R04	3,805,110	39,543	53.1	44,475	▲ 3.2	56.3
うち単独分	3,092,924	32,142	100.2	24,780	▲ 1.6	101.8
R05	2,124,270	22,018	▲ 44.3	45,982	3.4	▲ 47.7
うち単独分	1,867,411	19,356	▲ 39.8	25,583	3.2	▲ 43.0
R06	5,802,513	60,177	173.3	50,538	9.9	163.4
うち単独分	5,045,499	52,326	170.3	29,053	13.6	156.7
過去5年間平均	3,284,440	34,158	45.5	46,485	2.2	43.3
うち単独分	2,551,710	26,521	56.1	25,767	3.9	52.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

千葉県四街道市

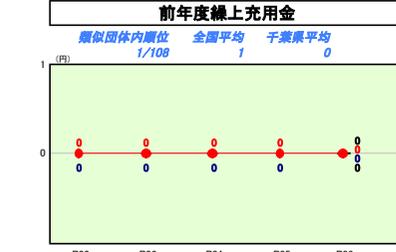
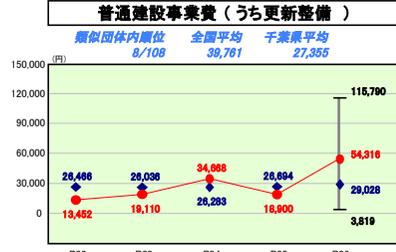
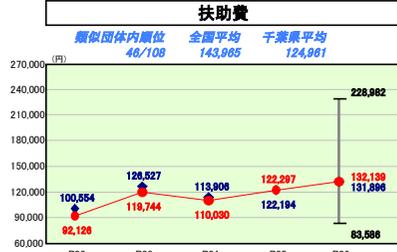
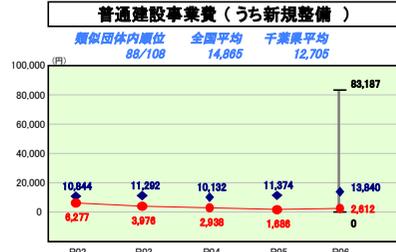
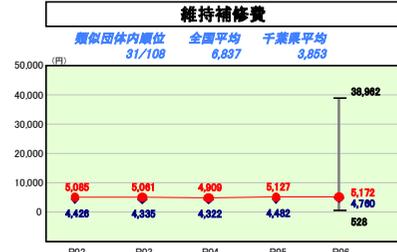
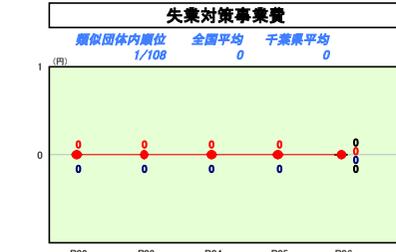
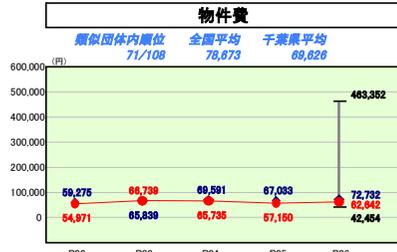
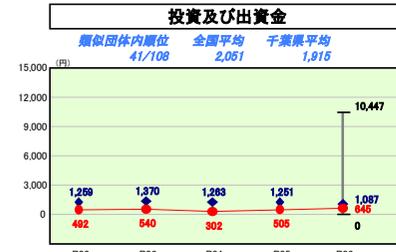
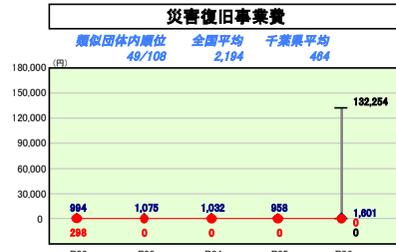
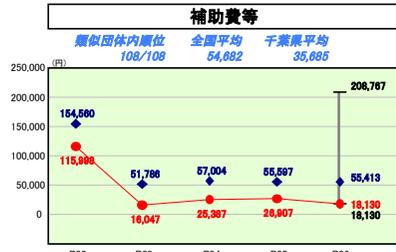
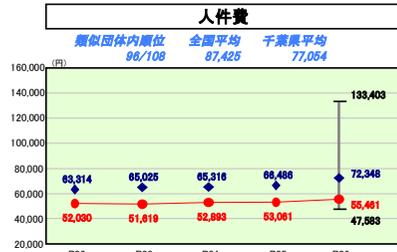
人口	96,424人(R7.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	92,608人(R7.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	34.52km ²	実収公債費比率	2.6%
歳入総額	41,067,587千円	将来負担比率	-%
歳出総額	39,023,264千円	市町村類型	R02 II-3 R03 II-3 R04 II-3
実収収支	1,682,030千円	(年度毎)	R05 II-3 R06 II-3
標準財政規模	18,956,671千円		
地方債現在高	22,239,123千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人当たり404,705円となっている。主な構成項目である扶助費は住民一人当たり132,139円となっており、類似団体内平均値を上回った。扶助費は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した定額減税調整給付金の増加などにより9,842円増加となった。一方、普通建設事業費は、庁舎等整備事業の進捗状況により38,159円増加となった。庁舎等整備事業は令和6年度が支出のピークであるが、他の大型事業も予定されているため、普通建設事業費は高い水準で推移していくと見込まれる。今後も引き続き、既存の事業の見直しや仕様・設計の見直し等により縮減し、必要性を考慮しつつ、さらなる改善に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

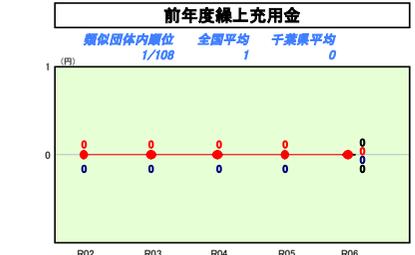
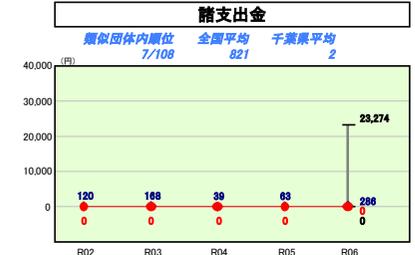
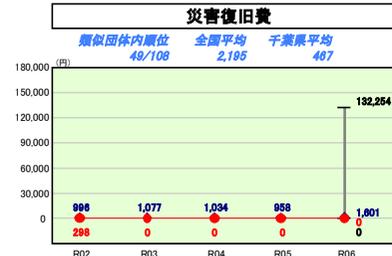
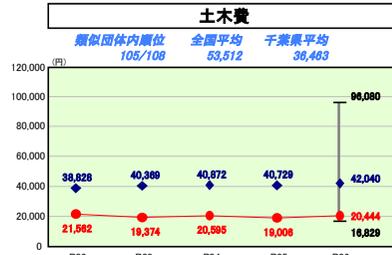
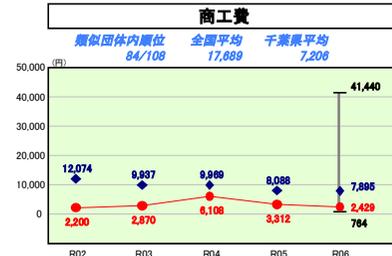
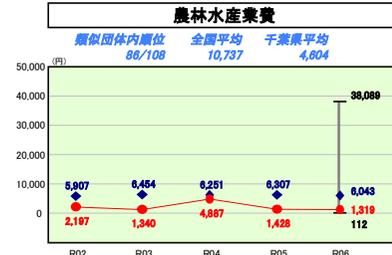
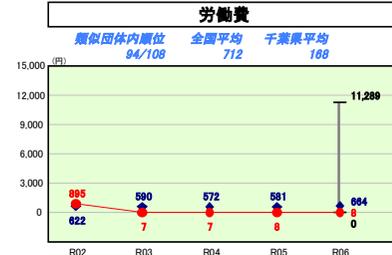
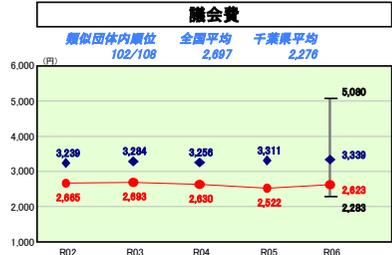
令和6年度

千葉県四街道市

人口	96,424人(7.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	92,008人(7.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	34.52km ²	実収公債費比率	2.6%
歳入総額	41,067,587千円	将来負担比率	-%
歳出総額	39,023,264千円	市町村類型	R02 II-3 R03 II-3 R04 II-3
実収収支	1,682,030千円	(年度毎)	R05 II-3 R06 II-3
標準財政規模	18,956,671千円		
地方債現在高	22,239,123千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と看做す。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



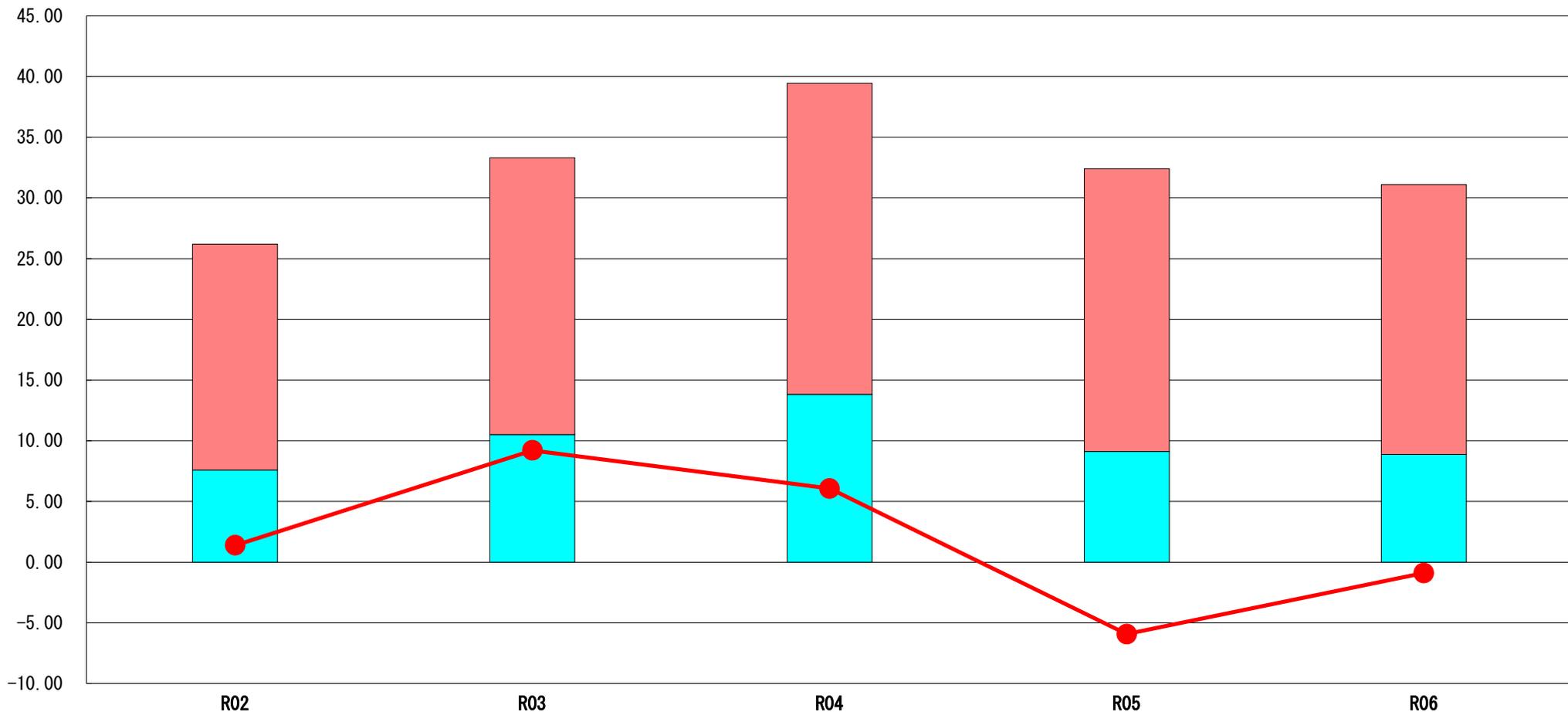
目的別歳出の分析概
 民生費の主な増加要因は、性質別扶助費と同様、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した定額減税調整給付金の増加によるものである。民生費は、性質別扶助費を多く含んでいることから、今後も増加していくと見込まれる。
 総務費の主な要因は、庁舎等整備事業の進捗状況に伴う増加によるものである。庁舎等整備事業は令和6年度が支出のピークである。
 教育費の主な要因は、南小学校増築工事及び旭公民館改修工事の増加によるものである。
 今後も引き続き、既存の事業の見直しや仕様・設計の見直し等により縮減し、必要性を考慮しつつ、さらなる改善に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和6年度

千葉県四街道市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		18.60	22.81	25.64	23.27	22.24
 実質収支額		7.58	10.50	13.81	9.13	8.87
 実質単年度収支		1.39	9.21	6.06	▲ 5.93	▲ 0.89

分析欄

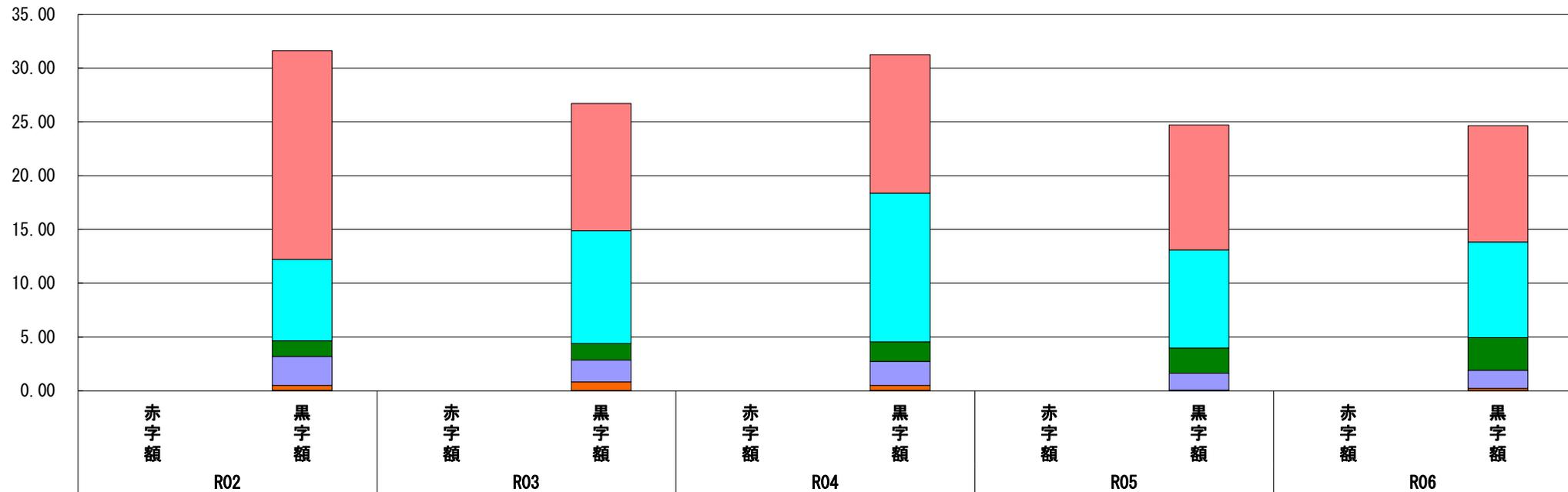
行財政改革を着実に進めていることから、実質収支額は継続的に黒字を確保している。財政調整基金残高は、前年度決算剰余金の積立や適切な財源の確保と歳出の精査により、最低限の取り崩しに努めている。標準財政規模比は、22.24%となっている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和6年度

千葉県四街道市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
水道事業会計		19.38	11.84	12.89	11.63	10.81
一般会計		7.58	10.49	13.81	9.12	8.87
下水道事業会計		1.46	1.53	1.83	2.34	3.05
介護保険特別会計		2.68	2.03	2.23	1.56	1.68
国民健康保険特別会計		0.48	0.80	0.45	0.05	0.20
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.02	0.04	0.02	0.02
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

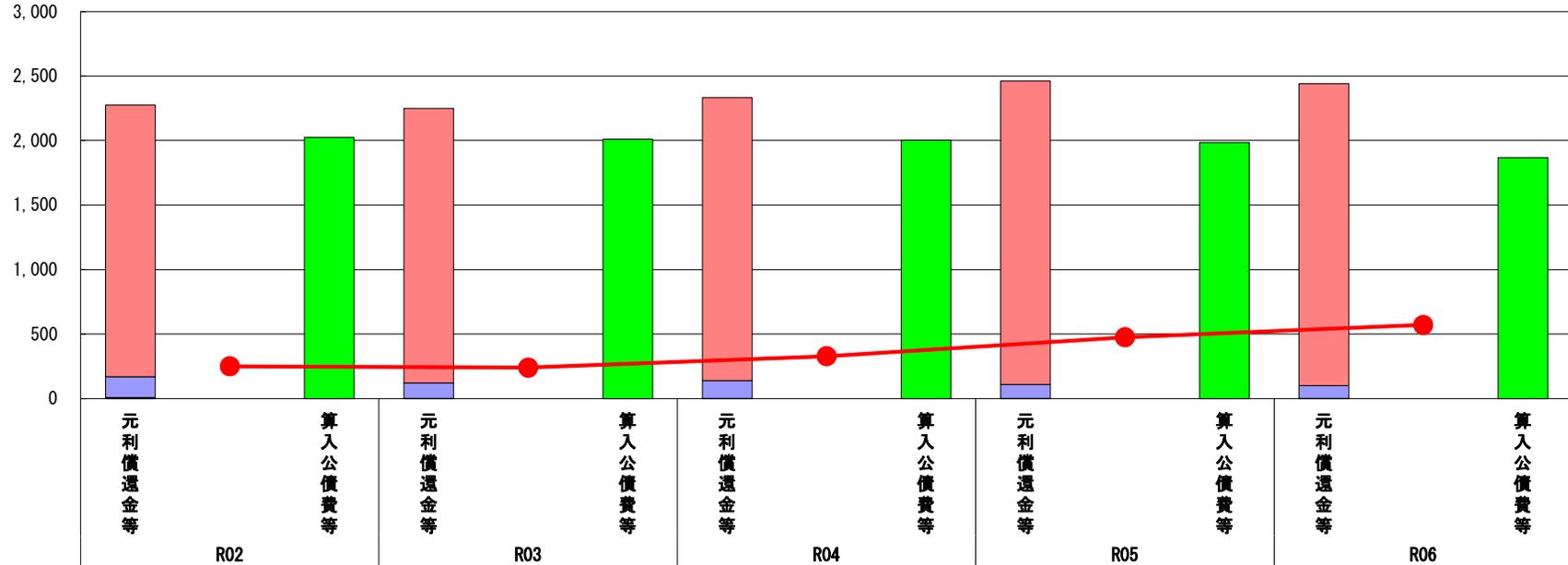
各会計とも黒字である。
 国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療の各特別会計などに対する繰出金の増加が継続すると見込まれるため、経費の節減や合理化を進め黒字を維持していく。
 また、水道事業や下水道事業においても、引き続き決算剰余金を計上できるよう、健全運営に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

千葉県四街道市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,105	2,129	2,192	2,350	2,340
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		162	120	139	109	99
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		7	0	0	0	0
	債務負担行為に基づく支出額		1	1	1	1	1
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,025	2,010	2,004	1,985	1,869
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		250	240	328	475	571

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

分析欄

庁舎等整備に伴う起債の償還額が増加（＋88百万円）する一方、臨時財政対策債、公共事業等債などの償還額が減少したことにより元利償還金は微減した。

また、算入公債費等が116百万円減少したため、実質公債費比率の分子は96百万円増加した。

今後は庁舎等整備事業が継続するほか、他の大型事業も予定されているため、国・県支出金や基金の活用により発行額を抑制しつつ、有利な起債を活用することなどにより、負担を抑制していく。

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等（注）		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債に係る減債基金の積立は行っていない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

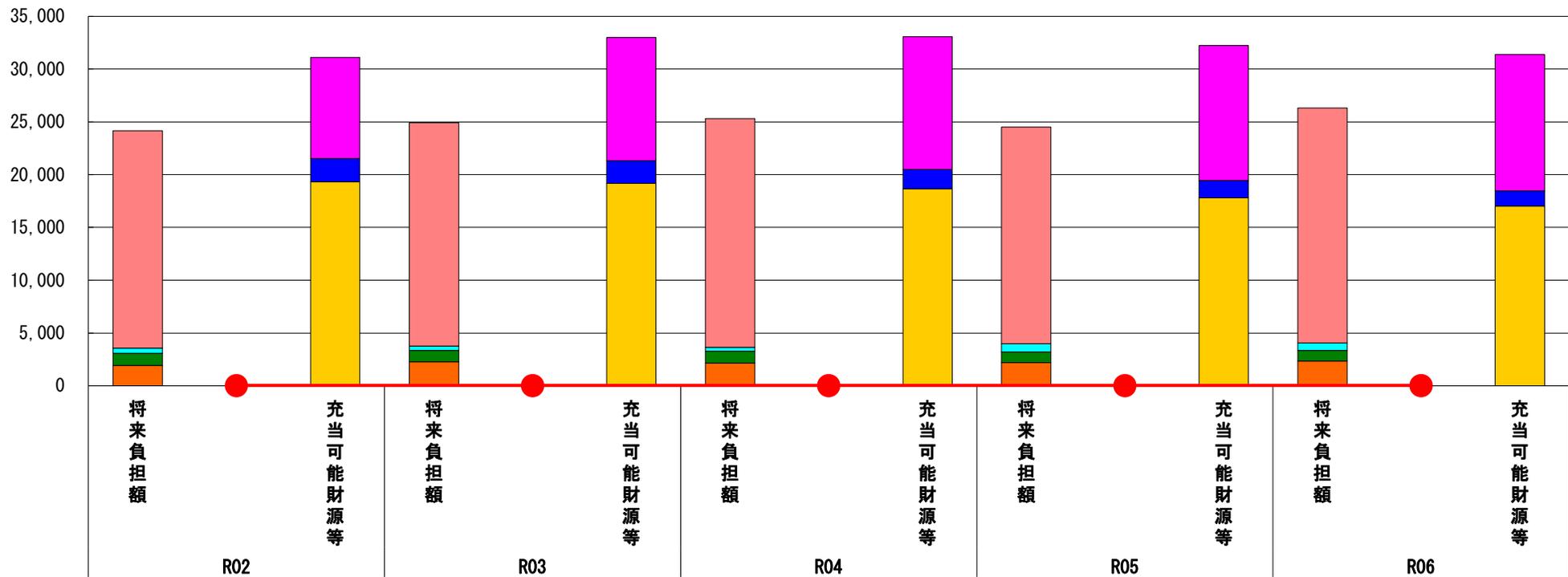
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

千葉県四街道市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		20,578	21,162	21,660	20,507	22,239
	債務負担行為に基づく支出予定額		477	419	360	799	710
	公営企業債等繰入見込額		1,160	1,077	1,124	1,002	1,000
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		1,930	2,263	2,150	2,199	2,360
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能財源等 (B)	充当可能基金		9,578	11,676	12,581	12,800
充当可能特定歳入			2,217	2,158	1,833	1,632	1,436
基準財政需要額算入見込額			19,316	19,164	18,661	17,812	17,024
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 6,966	▲ 8,077	▲ 7,781	▲ 7,736	▲ 5,066

分析欄

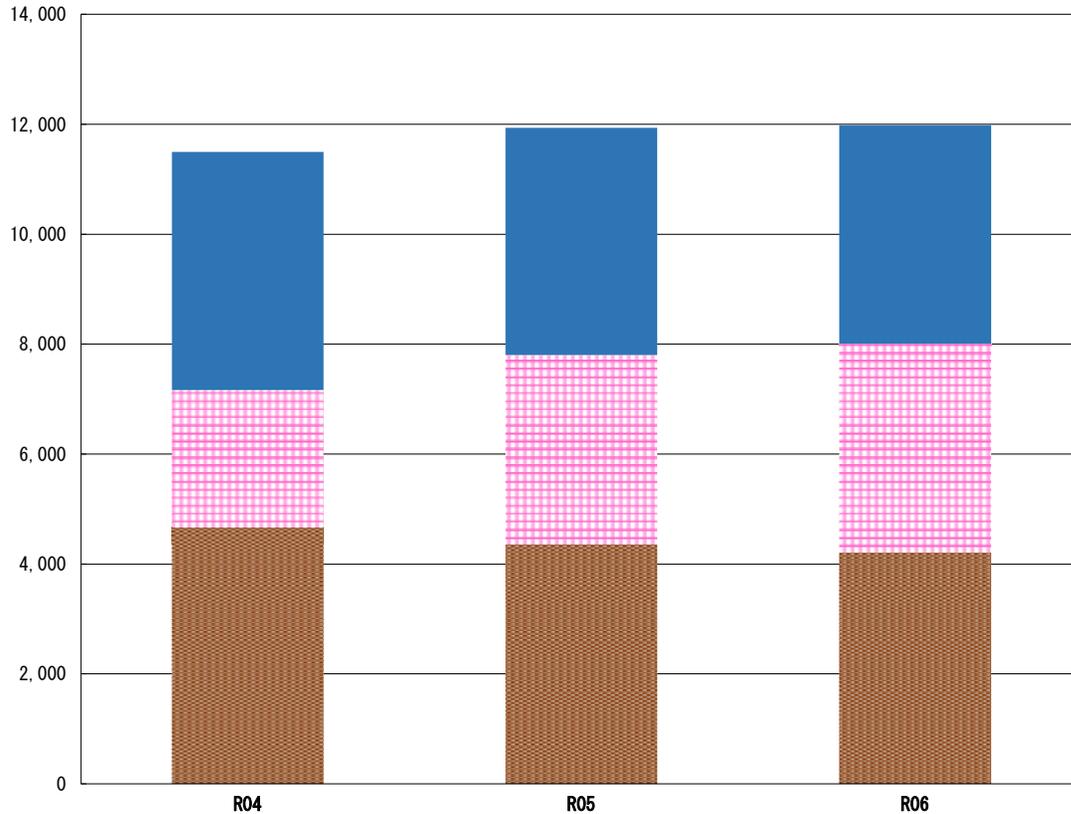
将来負担すべき債務に対し、充当可能基金などによる充当可能財源が上回るため、将来負担比率は算定されない状況を維持している。

庁舎等整備に伴う地方債発行額が増加したため、令和6年度中の地方債発行額が元金償還額を上回り地方債の現在高が増加したことなどにより、将来負担額は1,802百万円増加した。

一方、充当可能財源等は、基準財政需要額算入見込額が788百万円減少したことなどにより、868百万円減少した。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		4,664	4,357	4,216
減債基金		2,501	3,444	3,790
その他特定目的基金		4,331	4,135	3,976
住みよい豊かなまちづくり推進基金		2,138	1,973	1,952
廃棄物処理施設建設基金		807	807	807
庁舎建設基金		900	842	715
花と緑の基金		227	211	201
社会福祉基金		139	173	169
基金残高合計		11,496	11,935	11,982

令和6年度

千葉県四街道市

基金全体

(増減理由)
前年度剰余金等の財政調整基金への積立額860百万円や庁舎等整備をはじめとする大型事業の実施に伴う公債費の増加に備えた市債管理基金（減債基金）への積立額503百万円など、基金の積立額が取崩額を上回ったため、基金全体としては47百万円の増加となった。

(今後の方針)
庁舎等整備事業の実施に伴い、引き続き、庁舎建設基金の取崩し及び庁舎等整備に係る起債の償還に併せて市債管理基金の取崩しを行う予定である。今後も、大型事業に伴う公債費の増加に備え、市債管理基金に積立てを行っていく。

財政調整基金

(増減理由)
前年度剰余金等の財政調整基金への積立額が860百万円だったが、取崩額が1,001百万円となり、取崩額が積立額を上回ったため、財政調整基金残高が141百万円減少した。

(今後の方針)
今後に控えている大型事業の実施などにより、財政調整基金残高は減少する見込みである。既存事業の見直しや経費の節減を徹底し、財政調整基金の残高を維持できるよう努めていく。

減債基金

(増減理由)
市債管理基金は、庁舎等整備事業のほか、今後に控える他の大型事業に伴う公債費の増に備え、503百万円を積み立て、公債費の償還のため156百万円の取崩しを行ったことから346百万円の増加となった。

(今後の方針)
庁舎等整備事業に係る起債の償還に併せて取崩しを行うとともに、今後に控える他の大型事業に伴う公債費の増に備え、積立てを行っていく。

その他特定目的基金

(基金の使途)
住みよい豊かなまちづくり推進基金・・・分権型社会に対応し、住みよい豊かな地域社会の形成に資する事業の資金に充てる。
廃棄物処理施設建設基金・・・廃棄物処理施設の建設の資金に充てる。
庁舎建設基金・・・庁舎の建設の資金に充てる。
花と緑の基金・・・市民と行政が一体となった花と緑の緑化事業を推進し、うるおいとやすらぎのあるまちづくりを実現するための資金に充てる。
社会福祉基金・・・社会福祉の増進に資する事業の資金に充てる。

(増減理由)
住みよい豊かなまちづくり推進基金・・・旭公民館改修工事に充てるため、21百万円の取崩しを行ったため。
廃棄物処理施設建設基金・・・増減なし。
庁舎建設基金・・・庁舎等整備事業に充てるため、127百万円の取崩しを行ったため。
花と緑の基金・・・都市公園・緑地維持管理事業、緑化推進事業に充てるため、10百万円の取崩しを行ったため。
社会福祉基金・・・社会福祉協議会支援事業に充てるため、4百万円の取崩しを行ったため。

(今後の方針)
庁舎等整備事業の進捗により、庁舎建設基金の取崩額が増加する予定。